

ほうれんそう



津波被害にあった旧豊間中学校の黒板(実物)

主な掲載内容 (令和2年6月定例会)

定例会の概要.....2	意見書.....5	5月臨時会.....12
条例制定及び改正.....2	一般質問.....6	次期定例会の日程.....12
委員会審査.....4	請願.....11	

ほうれんそう/ほうこく・れんらく・そうだんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活カある議会活動をイメージしています。

新型コロナウイルス感染症の影響による被害を受けた者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の制定など34議案等を可決・同意

定例会の概要

令和2年6月定例会は、6月4日から18日までの15日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案2件、改正案8件及び補正予算案2件など、計26件の議案が提出されました。さらに市長から、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応状況、本市の緊急経済対策、特別定額給付金給付事業、令和元年東日本台風等の災害に関連し、夏井川水系の河川改良の状況及び災害対応に係る検証委員会からの中間取りまとめの概要についてなど、市政を取り巻く諸問題についての報告がなされるとともに、提出された議案のうち主なものについて説明がなされました。

また、18日の本会議最終日には、市長から条例改正案1件、補正予算案1件、人事案4件及び諮問1件が追加提出されたほか、議員から意見書案1件が提出され、これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

条例制定及び改正

新型コロナウイルス感染症の影響による被害を受けた者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症の影響により甚だしい被害を受け、担税力を著しく喪失した納税義務者に係る国民健康保険税の減免について規定するため、本条例を制定するものです。

【主な制定内容】

国民健康保険税の納税義務者の世帯に属する主たる生計維持者（以下「生計維持者」という。）で、次に該当する場合のうち、いずれか多い方

- 1 死亡等による減免
 - (1)事由
 - 生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったとき
 - (2)減免額
 - 全額
- 2 事業収入等の減少による減免
 - (1)対象者（生計維持者が次の要件全てに該当する者）
 - 令和2年中の事業収入等の減少額が令和元年中の事業収入等の額の10分の3以上の世帯

減少した事業収入等に係る令和元年中の所得の合計額 × 世帯の令和元年中の合計所得金額

世帯の国民健康保険税額	令和元年中の合計所得金額	減免の割合
300万円以下		全部
300万円超400万円以下		10分の8
400万円超550万円以下		10分の6
550万円超750万円以下		10分の4
750万円超1000万円以下		10分の2

の額を令和元年度分及び令和2年度分の国民健康保険税（令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期の末日が到来するものに限る。）から減免する。

1 死亡等による減免

(1)事由

生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったとき

(2)減免額

全額

2 事業収入等の減少による減免

(1)対象者（生計維持者が次の要件全てに該当する者）

- 令和2年中の事業収入等の減少額が令和元年中の事業収入等の額の10分の3以上の世帯

令和元年中の合計所得金額にかかわらず全額を免除する。

また、次表左欄の区分に応じ、右欄に定める割合を減免する（事業等を廃止した場合又は失業した場合は、令和元年中の合計所得金額にかかわらず全額を免除する）。

【減免の対象】

- ・普通徴収
 - 令和元年度 第5期
 - 令和2年度 第1期～第8期
- ・特別徴収
 - 令和元年度 2月分
 - 令和2年度 4月～翌年2月分

いわき市共に創る健康づくり推進条例の制定について

市民の健康づくりの推進に關し、基本理念を定め、並びに市民、地域団体、事業者、保健医療等関係者及び市の役割を明らかにするとともに、市民の健康づくりの推進に關する基本的な事項を定めることにより、市民の健康づくりを総合的かつ計画的に推進し、もって全ての市民が生涯にわたり心身ともに健康で生き生きと生活ができる健康長寿社会の実現に寄与することを目的として、本条例を制定するものです。



いわき市国民健康保険税条例等の改正について

「地方税法施行令等の一部を改正する政令」が令和2年4月1日に施行されたこと等に伴い、所要の改正を行うものです。



【主な改正内容】

1 いわき市国民健康保険税条例の改正

- 賦課限度額の改正
- 軽減基準の改正

区分	現行	改正	区分	現行	改正
基礎課税額	61万円	63万円	7割軽減	基礎控除額(33万円)以下	基礎控除額(33万円)以下
後期高齢者支援金等課税額	19万円	19万円	5割軽減	基礎控除額(33万円) + 28万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下	基礎控除額(33万円) + 28.5万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下
介護納付金課税額	16万円	17万円	2割軽減	基礎控除額(33万円) + 51万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下	基礎控除額(33万円) + 52万円 × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者数) 以下
合計	96万円	99万円			

2 いわき市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の改正

- 減免申請に係る特例の期間の延長

東日本大震災に伴う、帰還困難区域等、旧避難指示区域等及び居住制限区域等からの転入世帯に係る国民健康保険税の減免申請の特例について、平成31年度分までとしていた対象期間を、令和2年度分まで延長するものです。

いわき市税条例の改正について

「地方税法等の一部を改正する法律」が令和2年3月31日に公布されたこと等に伴い、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

- 個人市民税関係
未婚のひとり親に対する税制上の措置

全てのひとり親家庭に対する公平な税制を実現するための措置を講ずるものです。

- ・ 個人の市民税の非課税の対象に、ひとり親(前年の合計所得金額が135万円以下の者に限る。)を加える。
- ・ 婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子(前年の総所得金額等が48万円以下)を有するひとり親について、ひとり親控除(所得控除額30万円)を適用する。

【施行日】令和3年1月1日 ひとり親の定義(以下の全ての要件を満たす者)

- ・ 現に婚姻をしていない者又は配偶者の生死の明らかでない者であること。
- ・ その者と生計を一にする子(前年の総所得金額等が48万円以下)を有すること。

- ・ 前年の合計所得金額が50万円以下であること。
- ・ 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいないこと。

工事請負契約

公共災害復旧事業農業用施設 災害復旧工事(中塩排水機場)

令和元年東日本台風等により被災した中塩排水機場設備を復旧するものです。

- ・ 契約金額 3億3440万円
- ・ 工期 令和3年2月26日まで



中塩排水機場の内部

財産取得

救助工作車III型

令和2年度消防車両整備事業として、消防隊の災害活動時における機動力及び消防活

動の向上を図るため、消防車両を更新するものです。

- ・ 数量 1台
- ・ 取得価格 2億5245万円
- ・ 配備計画 平消防署



救助工作車III型

人事案等に同意

- 固定資産評価審査委員会委員 澤田 法明 氏(再)
- 常磐湯本財産区管理委員 小松 千賀子 氏(新)
- 若松 佐代子 氏(新)
- 澤渡財産区管理委員 若松 和比古 氏(新)
- 若松 真澄 氏(新)
- 若松 長一 氏(新)
- 阿部 真一 氏(新)
- 若松 敏 氏(新)
- 田人財産区管理委員 大竹 好美 氏(再)
- 人権擁護委員 下合 榮子 氏(再)

委員会審査

本会議5日目の6月11日及び最終日の18日に計28議案の付託を受けた常任委員会は、12日及び18日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では、様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○いわき市税条例の改正について

問 未婚のひとり親世帯に対する税制上の措置の周知方法は。

答 福祉部門とも連携し、市公式ホームページへの掲載や窓口へのチラシ設置、さらには年末調整の説明会や申告書の送付時期など、機会を捉えて周知していく考えです。

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第3号)

問 令和元年東日本台風等による小川市民運動場の被害状況は。

答 運動場の法面の一部が崩落して側溝がずれた箇所があり、法面を埋め戻して側溝を入れ直す工事を行います。



小川市民運動場の被害箇所

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第4号)

問 旅館業等事業継続支援金の周知方法は。

答 いわき市旅館・ホテル業連絡協議会等を通じて周知するとともに、該当する事業者に対して直接案内を送付する考えです。

請願 「多核種除去設備等処理水」の処分決定に関する請願書が提出され、採択すべきものと決しました。

〔詳細は11P参照〕

市民生活常任委員会

○新型コロナウイルス感染症の影響による被害を受けた者

に対する国民健康保険税の減免に関する条例の制定について

問 本条例を制定したことに伴い、影響を受ける被保険者数及び減免額の見込みは。

答 本市の国民健康保険加入者のうち、主な収入が事業収入等である約5200世帯の4割に当たる約2100世帯が影響を受けると想定しており、1人当たりの減免平均額は10万1600円、全体で2億2000万円の減免額を見込んでいます。

問 国民健康保険税の減免に係る申請方法や周知方法は。

答 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、原則郵送による申請とし、周知の方法としては、納付書発送時にチラシを同封するとともに、広報紙等を活用する予定です。

教育福祉常任委員会

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第3号)

問 GIGAスクール構想に基づき、一人一台の端末整備が完了する時期は。

答 基本的には令和2年度に着手する方向で考えています。

完了時期については、今後全国的に機器が調達されることとなるため、機器の不足等も想定されますが、可能な限り、早期整備を目指していく考えです。



○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第4号)

問 小・中学校の修学旅行について、中止・延期の現状は。

答 4、5月に予定していたものは延期とされていますが、現時点で中止としているところはあります。なお、延期の時期や実施有無の判断については、今後集約を図っていきます。

問 修学旅行のキャンセル料は全額補助の対象となるのか。

答 キャンセル料は全額補助となり、今回の延期に当たっての保護者負担は発生しません。

産業建設常任委員会

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第3号)

問 風力発電関連産業の事業者に対する今後の支援は。

答 地域経済を牽引するような企業となってもらうためにも、研究会や勉強会に対する運営の補助を含め、今後も継続して支援を行っていきます。

○令和2年度いわき市一般会計補正予算(第4号)

問 あんしんコロナお知らせシステム運用事業の周知方法は。

答 店舗等に対しては、記者会見等のほか、各業界における組合等に対し個別に説明するとともに、市民向けとしては、情報誌等への掲載や動画の活用、さらには新聞の折り込みチラシを活用するなど、可能な限り周知を図ります。

○工事請負契約について(市営住宅天王崎団地解体工事)

問 工事に伴う隣接県道への対応は。

答 歩道については、工事に伴い足場が設置されることから、必要となる迂回路の設定方法について県等と協議を進めているところです。

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。

今期定例会で可決した意見書は次のとおりです。

○多核種除去設備等処理水の処分決定に関する意見書

本年2月、経済産業省の多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会では、東京電力福島第一原子力発電所の事故により発生している多核種除去設備等処理水の処分について、水蒸気放出と海洋放出の2つの方法が現実的な選択肢であり、その中でも海洋放出がより実施しやすいとの提案をまとめた。2018年8月に福島県と東京都で開催された多核種除去設備等処理水の取扱いに係る説明・公聴会では、意見公述人から陸上保管を求める多くの声があった。

本年3月、提言を受けて東京電力ホールディングス株式会社は、多核種除去設備等処理水の処分案を発表し、安

倍内閣総理大臣も7月までには処分方法を決定したいと発言した。経済産業省は、4月6日、13日及び5月11日に多核種除去設備等処理水の取扱いに係る関係者の御意見を伺う場において、各種関係団体や地方公共団体の首長からの意見聴取を行った。この中で、福島県漁業協同組合連合会、福島県森林組合連合会及び福島県農業協同組合中央会は、海洋放出には反対を表明しており、その他の関係機関や地方公共団体の首長からは、もっと多くの県民に説明をして意見を聞くべき、必ず起きる新たな風評被害に対する具体策を提示するべきとの発言が大半を占めた。また、株式会社朝日新聞社及び株式会社福島放送が、本年2月に福島県の有権者を対象に共同で行った世論調査によれば、多核種除去設備等処理水を薄めて海に流すことに対して57%が反対としている。

多核種除去設備等処理水には、トリチウム以外にも除去できていない基準値を超える多核種が保管量の7割に残留しており、それらに関する説明や周知が必要である。

よって、政府においては、多核種除去設備等処理水を慎重に取り扱い、管理、収束に向けた努力を尽くすべきであり、次の事項について取り組むことを強く要望する。

1 多核種除去設備等処理水の処分方法の最終判断を行うに当たっては、多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会の報告のみを判断の根拠にするのではなく、政府の処分方法を公表するとともに、それに対する本県の各産業関係者や県民からの丁寧な意見聴取を行うこと、また、新たな風評を生じさせないよう、広く国民に向け、多核種除去設備等処理水の安全に関する情報発信を行った上で、風評対策の拡充・強化を併せて示すことにより、関係者及び国民の理解と合意を広げること、さらに、それまでは多核種除去設備等処理水の陸上保管を継続すること。



多核種除去設備等処理水貯蔵タンク

議会における新型コロナウイルス感染症対策

いわき市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主に次のような取組を行いました。

【 入場者 】

- マスクの着用（発言の際も着用のまま行う）。
- 議会棟正面玄関や傍聴出入口で消毒液による手指消毒。



【 議員席 】

通常席に加え、会議机も設置し、間隔を置いた座席としました。

【 傍聴 】

間隔を置いた座席とし、入場者を制限しました。

- （一般席：先着12名
（身体障がい者車いす席：先着1名）



間隔を置いた傍聴席

そこが知りたい!!

一般質問

15名の議員が
4日間にわたって論戦を展開!!

一般質問は、6月8日から11日の4日間にわたって行われ、15名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。



志帥会 小野 潤三

新型コロナウイルスに向けた経済、学校の対策は

問 いざというときの蓄えである財政調整基金の推移は。

答 平成28年度末の約148億1000万円が過去最大で、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス対策で取崩し、本定例会

後の残高は約27億3000万円の見込みです。

問 現在の本市の財政状況をどう評価するか。

答 近年にない厳しい状況と認識しています。

問 国県支援策の活用状況は。

答 雇用調整助成金は5月末時点で申請157件、相談878件で、無料個別相談会でも多くの相談が寄せられています。持続化給付金も多くの事業者が申請していると捉えています。

問 今後の経済政策は。

答 あんしんコロナお知らせシステム等の緊急経済対策を取りまとめ、テレワーク、テイクアウトなど事業者の新たな挑戦も引き続き支援し、感染防止と経済活動の両立を図る施策を講じたいと考えます。

問 小中学校で感染者や濃厚接触者が出た場合の対応は。

答 学校の休業措置は、接触者の多寡、地域の感染状況、感染経路等を総合的に考慮し

で判断する考えです。

問 高校受験への配慮を県教育委員会に申し入れるべき。

答 志願者に不利益が生じない対応を教育長会などを通して要望し、入試情報を各学校に伝え、不安払拭に努めるよう各学校に促します。

問 学校のICT化に向け、中山間地域の光回線未整備の解消にどう取り組むか。

答 三和地区の方々と利用希望者の把握を進め、国の補助制度活用等、サービス提供の可能性について調査・研究を進める考えです。

問 経済産業省のICT教育EdTech導入の意義は。

答 学習指導の質向上、教師の負担軽減に意義があり、「公正に個別最適化された学び」等が期待される導入の研究をさらに進める考えです。

[EdTech]
Education(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた造語

問 市外の大学生等に支援物資を贈る事業では、全ての学生を支援すべきではないか。

答 状況を見極め、適宜適切に判断する考えです。

志帥会 木村 謙一郎

国民健康保険事業の現状は

問 収支見通しが悪化している中、税率を据え置く理由は。

答 国保基金を約22億2700万円保有しており、実質収支の赤字額を補填しても、令和6年度末時点で約4億円の基金を保有でき、据置きは妥当と判断しました。

問 新型コロナウイルス感染症を踏まえた被保険者資格証明書への対応は。

答 帰国者・接触者外来を受診する場合は、資格証を被保険者証とみなして取り扱い、本年8月の更新時には、新たな資格証を交付せず、短期被保険者証を交付します。

新型コロナウイルス感染症に対応した医療・介護を

問 市医療センターで院内感染が発生した場合は。

答 初期対応は医療センターで行いますが、新規患者の受け入れができないような場合には、県新型コロナウイルス感染症医療調整本部と連携を図り、市内の医療機関による受け入れや県内の医療機関への広

域的な受入れ調整を診療科に応じて行います。



医療センターの感染症対策（総合案内）

問 介護サービスが休止した場合の利用者への対応は。

答 事業所は利用者への事前説明や代替サービスの検討など適切なサービス提供を確保することになっており、市はこれらの取扱いが遵守されるよう指導していきます。

コロナの影響を踏まえたまちづくりを

問 都市計画マスタープランの見直しが必要では。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大は、働き方や人の移動など生活様式に大きな影響を与えており、今後の都市政策について、調査研究を進め、

社会経済情勢等を注視しながら、計画見直しの必要性を検討する考えです。

問 新たな総合計画策定に十分な時間をかけるべき。

答 「まちづくりの経営指針」の中で危機事象に対する強い対応力と回復力、その後の環境変化にも柔軟に対応できる仕組みを位置づけるよう、市総合計画審議会において十分に議論を深めていく考えです。

自民党一誠会 磯上 佐太郎
新型コロナウイルス感染症 対策及び経済対策は

問 検査体制の強化についての取組は。

答 民間検査機関との間で市独自に契約する等、一日最大108検体の検査体制を整備しており、今後は、唾液によるPCR検査等、新たに保険適用された検査方法を取り入れ、迅速で円滑な検査体制の構築に向け、市医師会等と連携していく考えです。

問 医療提供体制の整備についての取組は。

答 市内の医療機関と連携し、帰国者・接触者外来を開設したほか、発熱外来を市医師会

及び市薬剤師会の協力のもと開設し、また、軽症者等の療養施設として市内のホテルに100室を確保しました。



4月に設置した発熱外来

問 苦境にある旅館やホテル、商店、タクシー業等に対して、講じた主な経済対策は。

答 県の運転資金等の融資を受けた際の利子補給及び信用保証料の補助、また、店舗等の貸主に対し家賃の減免や支払い猶予の要請を行うとともに、借主に対し最大30万円を補助することとしました。

問 地産地消を拡大するため、地元産材の利用促進に係る条例を制定することも有効では。

答 地元産材の利用促進に係る条例については、地域経済の活性化に有効であり、また、

市民の皆様が木材の特性や森林の多面的機能、及びそれを支える中山間地の農村の重要性についての理解を深め、市内全体で林業を支えていくという機運の醸成にもつながると考えられ、今後、関係者の皆様と意見交換を重ねながら検討していく考えです。

問 その他の質問

○いわき駅並木通り地区市街地再開発事業に係る進捗状況施設計画の変更内容、今後の予定等は

創世会 佐藤 和良
いのちを守る、新型コロナウイルス感染症対策を

問 検査体制等の充実を。

答 現在は1日最大108検体の検査ができる体制を整備しました。今後は唾液によるPCR検査などを取り入れ、市医師会や地域の医療機関と連携し、対応する考えです。

問 前年同月比30%以上減少した中小企業及び個人事業主に対し、本市独自の緊急支援金制度を。

答 国・県の支援策の動向や市内事業者の状況等を見極めながら検討する考えです。

令和元年東日本台風の検証と今後の改善は

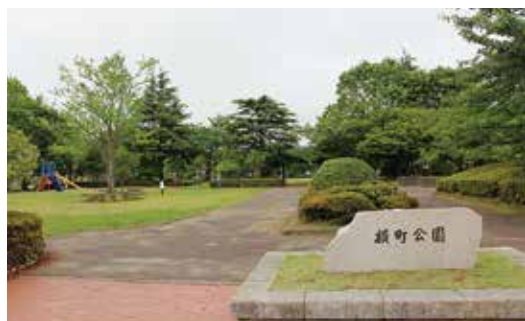
問 検証を踏まえ、避難所など早期に取り組む対策は。

答 災害対応検証委員会が、情報伝達、避難所開設・運営、避難行動等を検証した中間取りまとめを踏まえ、出水期等に備え、個別具体的に対策を講じていく考えです。

小名浜の公共施設再編と連携したまちづくりを

問 横町公園等を活用した施設の集約・複合化の見通しは。

答 現在、横町公園周辺や市民会館周辺を対象に、公共施設の集約・複合化に関する検討を進めているところです。



横町公園

新たな水産業振興プランへ

問 プランの改定は。

答 水産業振興協議会で取組の成果や本市水産業の課題を踏まえた見直しに着手し、新たな施策の位置づけや数値目標の設定等の検討を行い、プラン素案のパブリックコメントを経て、年内の策定を目指して取り組む考えです。

○その他の質問

○介護・福祉の現場への支援
○中山間地域への支援事業
○中山間地域等直接支払制度

共産党・共同 伊藤 浩之
新型コロナウイルス 対応に検査拡大を

問 生活支援を目的とする特別定額給付金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策でもある。3月の小中学校臨時休校措置等に伴う休業への支援の必要が言われてから、給付の決定まで2か月は時間のかけすぎだが、市長の所見は。

答 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の趣旨を踏まえた補正予算が、国会審議を経て、結果として4月30日

の可決と受け止めています。
問 市内のPCR検査の状況は。

答 1日108検体の検査ができ、最大で、1日34検体の検査を実施しました。

問 感染拡大第2波に向け、経済活動を止めることなく対策を進めることが必要との主張があるが、そのためにPCR検査を拡大すべきでは。

答 現在、県は、ピーク時に対応できる検査体制の点検をしており、その結果を踏まえ、県や検査機関と調整を行う等、一層の拡充に努める考えです。



問 医療機関への支援は。
答 中核市市長会から国に経営安定化の財政支援を要望しており、引き続き要望していく考えです。

ALPS処理水対応に住民の意見の反映を

問 関係団体等が反対する状況で、国はトリチウムを含む

ALPS処理水放出の方針を出すべきではない、と求める必要がある。市長の所見は。

答 時期ありきではなく、国が責任をもって前面に立ち、本市を含めた幅広い関係者や一般の方々からの意見を真摯に受け止め、具体的な風評対策を示し、理解を得ながら方針を決定するよう、機会を捉えて強く求めていきたいと考えています。



公明党 小野 茂 新しい生活様式で、安心の暮らしへ

問 県は医療従事者へ危険手当の支給を表明しているが、市として独自の支援は。

答 国は最大20万円の慰労金を支給する方針であり、国・県の動向を注視しながら対応を検討する考えです。

問 妊産婦の安心と新生児の安全のため、PCR検査を妊

産婦健診に入れては。

答 国は不安を抱える妊婦の分娩前のウイルス検査費用を補助するとしているので、関係機関と調整を考えています。



問 夏季に向けて、学校へのエアコン整備の進捗状況は。

答 6月末までに小学校25校、中学校1校、計26校に設置完了予定で、換気効果を高めるため、扇風機を併用し、体調管理に十分配慮する考えです。

感染症を踏まえた危機管理は

問 感染症対策を踏まえた避難所設置の検討は。

答 3密を防止し、一人当たりの空間を確保するため、分散避難も考え、常時開設避難所45か所をおおむね80か所に拡大します。

感染症の影響による経済対策は

問 コロナ禍による売上減少

の事業継続支援として、上下水道料金の減免は。

答 地方公営企業会計の性質上、困難と考えます。

志帥会 川崎 憲正

令和元年東日本台風における復旧等の状況は

問 災害対応検証委員会の中間取りまとめを踏まえた、情報伝達の在り方に係る本市の対応は。
答 エリアメール等の伝達内容に、地域名を加えた形で簡条書にする等、さらに分かりやすい表現に改善し、また、高齢者等に対する防災ラジオの配布拡大や、消防団詰所のサイレンの有効活用等、効果的な情報伝達の仕組みの構築に向け、取り組む考えです。

問 農地及び農業用施設の現在の被災状況は。
答 令和元年東日本台風等により、本市は過去の大型台風の影響総額に匹敵するほどの甚大な被害を受けたところであり、その被災状況は、本年5月末日現在で農地の被災が394か所452ha、農業用施設の被災が729か所です。

問 被災後すぐに確認できず、

予算を確保していない農地等の被災箇所への対応は。

答 県へ最終被災報告を提出した昨年10月31日以降に被災が確認されたなどの理由で、予算が確保されていない被災箇所434か所の復旧工事は、本定例会で災害復旧事業の補正予算を提案しており、議決後は速やかに復旧工事を発注していく考えです。

感染流行期における災害対応は

問 感染防止を考慮した避難訓練の在り方は。
答 市民の防災意識の高揚及び職員の災害対応能力の向上を図ることを目的に、本年7月に大雨による水害や土砂災害を想定した令和2年度市総合防災訓練を実施する予定です。なお、新型コロナウイルスの感染防止を図る観点から住民の参加は見送り、別の機会での実施を検討することとし、本訓練においては、災害対策本部の初動対応訓練をはじめ、検証委員会の中間取りまとめを踏まえた情報伝達訓練、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練、市民向けの市

公式YouTubeを活用した防災学習等、庁内関係部署や、防災関係機関・団体と連携し、実施していく考えです。



7月4日に実施した令和2年度市総合防災訓練

つじの会 大友 康夫 新型コロナウイルスの 現状と今後の対応は

問 PCR検査の現在までの検査実績の推移は。

答 2月は7件、3月は40件、4月が310件、5月が166件です。4月に市内でクラスターが確認されたことなどから、多数の検査が必要となり、検査数が増加しました。

問 市のPCR検査体制の強化は。

答 現在、1日最大で108検体の検査ができる体制を整

備しました。今後は県が整備予定の新たな検査機器の活用や、唾液によるPCR検査などを取り入れ、迅速で円滑な検査体制の構築に向け、医師会や地域の医療機関と連携し、対応していく考えです。

中小企業・個人事業主への 支援に向けた取組は

問 市独自の支援策である店舗等維持支援金の現状は。

答 対象事業所を約1700事業所と見込み、5億670万円の予算を計上しています。5月末までに534件の申請があり、489件、約1億2300万円の交付決定をしました。

問 実際の給付状況は。

答 順次、支給手続きを進め、支給総額で202件、約5100万円となっております。スピード感を持った対応に努めています。



問 国の第2次補正予算における中小企業・個人事業主への

の支援策の特徴は。

答 資金繰り対策として、日本政策金融公庫や民間金融機関等による実質無利子融資の継続や、上限額の引上げを実施するなど、拡充を図る内容となっております。また、持続化給付金の給付要件の緩和や、雇用調整助成金の日額上限を、特例的に引き上げる等の支援策を打ち出しています。

自民党一誠会 鈴木 演 本市の危機管理政策は

問 いわき市台風第19号における災害対応検証委員会の中間取りまとめを踏まえ、感染症流行中に災害等が発生した場合の対応は。

答 避難所の開設にあたっては、3密を防止するため、避難者一人当たりの十分な避難空間を確保するため、可能な限り多くの避難所を開設し、分散避難も必要だと考えています。このため、避難準備・高齢者等避難開始発令に合わせ、指定している避難所のうち、地域の状況等を踏まえ、あらかじめ開設する災害時常時開設避難所45か所を、おお

むね80か所に拡大し、また、小中学校では体育館に加え、校舎の活用を検討するほか、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い高齢者や妊婦の方等への対応として、ホテルや旅館等の活用等について、関係団体等と協議・調整を進めています。



問 総合的な防災・減災全てを対応する部局が必要では。

答 自然災害をはじめ、新型コロナウイルス感染症等の様々な危機事象は、今後も発生が予想され、市民生活等に影響を与えることから、危機管理体制の充実を図りながら、これまで以上に防災等に関する対策を重点的に取り組むことが必要だと考えます。危機管理体制の充実に向けては、今年度より、総合政策部内に危機・防災対策担当を配置したほか、本市の災害対応に関する取組や災害対応体制の強化を図るため、検証委員会に

創世会 上壁 充 市店舗等維持支援金の 引上げを

問 貸店舗で経営している事業主等に対し、本市独自で追加支援をすべきでは。

答 店舗等を賃借して事業を行う事業者に対する店舗等維持支援金の上限額引上げ等のさらなる措置については、国・県の動向や新型コロナウイルス感染症の状況、市中の経済動向等を注視しながら、必要性も含め検討していく考えです。

市民運動場の整備は

問 全ての市民運動場の駐車場に照明を設置すべきでは。

答 各市民運動場における夜間の利用状況や、周辺環境を改めて調査した上で、必要性が認められる施設については、

照明の設置を検討していく考えです。

■その他の質問

○新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員へ特殊勤務手当の支給を

○部活動指導員の配置校は

改革の会 石井 敏郎

中山間地域における超高速ブロードバンドの整備は

問 本市における光ファイバー回線の利用可能世帯率は。

答 令和元年10月1日現在で98・6%であり、中山間地域では、田人地区9%、三和・川前地区0%となっています。

問 光ファイバー回線の整備を求める中山間地域の要望を受け、どのように対応したか。

答 光ファイバー敷設等の設備投資や維持管理には多額の費用を要することや、利用契約者の確保等が課題となることから、これらを踏まえ、三和地区で市地域イントラネットを活用した実証実験を行いました。技術的有効性を確認しました。また、要望のあった国の補助事業を活用したサービスマ提供については、昨年度から電気通信事業者、三和地区の方々

及び市の三者で必要な利用契約者数の目安等について協議を行い、本年5月には、電気通信事業者と市において、サービスマ提供の手法や可能性についても協議を行いました。

問 中山間地域における光ファイバー回線の整備に向けた今後の取組は。

答 三和地区の方々とともに光ファイバー回線によるサービスマ利用希望者数の把握を進め、国の補助制度の活用や、実証実験の手法によるサービスマ提供の可能性について、電気通信事業者や地区の方々と協議を行うとともに、これら手法による他地区での超高速ブロードバンドサービスマ提供の可能性について、調査・研究を進める考えです。

消防団員の確保を

問 消防団員確保に向けた今後の取組は。

答 ホームページ等での広報に加え、消防団員を地域ぐるみで支える「いわき市消防団サポート事業」や被雇用者が消防団員として入団しやすく、かつ活動しやすい環境を整えるための「いわき市消防団協

力事業所表示制度」の普及に努めるとともに、将来の担い手を育成する取組として、高校生に対し、「消防防災出前講座」等を通し、消防団に対する理解を深める活動を実施していきます。



消防防災出前講座

創世会 福島 あゆみ

新型コロナウイルス感染症による影響と対策は

問 休校による影響で本年度の学習指導計画は学年内に指導は終えられるのか。

答 土曜授業日を設定するなど、児童生徒の負担過重にならないよう配慮しながら、一人一人の学習状況を丁寧に把握し、未履修がないよう、各学校に指導していく考えです。

問 今後の方が一の休校などのため、自宅でのICT等

よる学習の保障は。

答 GIGAスクール構想に基づき、一人一台のネットワーク端末整備が急務の中、ICT活用には課題もあり、課題解消に向けた検討とともに、非常時も家庭等で必要な学習が保障されるよう努めます。

問 小中学校のエアコン設置状況と熱中症対策は。

答 6月末までに小学校25校、中学校1校で設置が完了予定です。感染症対策の中での熱中症対策としては、健康観察や活動場所、時間、服装などに注意しつつ、適宜水分補給を促す等対策を講じています。



共産党・共同 溝口 民子

国保税対策は

問 5月臨時会に提案された条例には自営業者等の傷病手当金が含まれていないが、その理由は。

答 自営業者等の個人事業者向けには「持続化給付金」な

どの経済対策支援が実施されていますが、給与等を得ている被用者にはそのような支援がない状況にあります。感染拡大防止のため、休みやすい環境の整備が重要であることから、被用者を支給対象としたところで。

問 地方創生臨時交付金を財源として、対象を自営業者等へも拡大できないか。

答 個人事業者へは様々な支援を行っており、全国的な動きも併せながら、国保会計だけでなく、市全体の政策の中で検討していくものと考えます。

問 子どもの均等割額減免は全国24市5町に広がり、県内では南相馬市、白河市が実施し、二本松市は今年度の実施を検討しているそうだが、全国的な実施を実現させる道を開くために、本市が率先的に行動をすべきでは。

答 全ての市民が加入する保険制度ではないことから、国保加入者に特化した子育て支援策となり、公平性を欠くものと考えています。

■その他の質問

- 無料低額診療事業の拡大
- 学校の相談体制の強化を
- 少人数学級の推進を

多胎児家庭の支援を

問 多胎出産は母体と胎児へのリスクが高い上、産後も過酷な育児になることから、親の負担軽減を図るため、社会全体で支える仕組みを考えていく必要がある。多胎児家庭に特化した国の新規事業「多胎妊産婦等支援」の導入を。

答 既存事業の見直しと併せ、導入の検討を行っています。

問 妊婦や子育て中の家庭の育児不安をやわらげるため、オンライン相談を開設すべき。

答 他自治体の先進事例などを参考にしながら、調査・研究してまいります。

【多胎妊産婦等支援】

○多胎ピアサポート事業

多胎児の育児経験者との交流会や、多胎妊婦が入院や外出困難な場合などに経験者による出張型相談支援を行う。

○多胎妊産婦等サポーター等事業

一定の研修で知識等を習得したサポーターを派遣し、外出時の補助等を行う。

市議選の新型コロナ

ウィルス感染防止対策は

問 投票所での感染防止策は、定期的な換気、出入口への消毒液の設置、投票記載台や鉛筆の消毒等を実施するとともに、混雑回避対策として、投票記載台の間隔の拡大や名簿対照窓口で選挙人が集中することを防ぐため、入口において待機する際の目印の掲示等を検討してまいります。

問 投票率向上のための取組は。

答 投票日当日、投票所に選挙人が集中することを避けるため、過去の期日前投票所及び当日投票所の混雑状況について、市ホームページやお知らせ回覧等で幅広く情報提供を行い、投票機会の分散化を図ってまいります。



共産党・共同 渡辺 博之

総合的な対策で夏井川の水害防止を

問 雨水が河川に流れ込む時

間を遅くするための対策、いわゆる河川の流出抑制対策として、高柴ダム等では、大雨が予想される場合には事前に放流し、洪水調節のための空き容量を確保する計画だ。しかし、小玉ダムでは放流ゲートが小さく、事前放流が難しいとされている。そこで、台風シーズン等には、ある程度貯水量を減らし、大雨の予報でさらに放流してダムの空き容量を確保するべきでは。

答 事前放流で洪水調節容量が増加すればさらなる洪水調節機能の強化が期待されます。県が進める事前放流の検討状況を注視したいと考えます。



小玉ダム

問 農業用ため池は市内に369か所あり、貯水量は52

3万m³である。豪雨予想時には、市自らが関わり、確実に水位を下げ貯水すべきでは。

答 新たに「ため池洪水調整マニュアル」を作成し、市と管理者との情報共有をさらに緊密に行い、洪水調整機能の確保に万全を期す考えです。

問 総合的な水害対策を行うため、住民を交えながら、知恵を出し合う場が必要だが、市としての体制づくりは。

答 流域全体の総合的な治水対策を進めるために「いわき方部水災害対策協議会」が有効だと認識しており、引き続き対策を進める中で、市民の役割や意見の反映方法、推進体制の在り方等について提案し助言を求めていく考えです。

市営住宅の共益費は市が徴収すべき

問 市営住宅の共益費を市が徴収できるようにすべきでは。

答 共益費の滞納者に対し、市の滞納対策専門指導員等が戸別訪問を行う等、徴収支援に取り組んでいく考えです。



請願

今期定例会では、市民から次の請願書が提出され、採択となりました。

「多核種除去設備等処理水の処分決定に関する請願書」

【請願趣旨】

海に親しみ、誇りに感じながら暮し、子育てをする私たちの環境破壊をさせないことを願ってきた。「多核種除去設備等処理水」については、慎重に取り扱っていたいただきたい。国はこれについての管理、収束に向けた努力を尽くすべき。

【請願事項】

いわき市として、政府が処分方法の最終判断を行うに当たり、処分方法を公表し、それに対する本県の各産業関係者や県民から丁寧な意見聴取を行い、広く国民に向け処理水の安全に関わる情報発信を行った上で、風評対策の拡充・強化を合わせて示すことにより関係者及び国民の理解と合意を広げ、それまでは「多核種除去設備等処理水の陸上保管の継続を求める」意思表明を文書で関係機関に提出すること。

5月臨時会を開催しました

新型コロナウイルス感染症対策に関連する議案について審議するため、令和2年5月8日に5月臨時会を開催しました。

市長から、条例制定案1件、改正案2件及び補正予算案1件など計7件の議案が提出され、さらに議員から、条例制定案1件が提出されました。これらの議案について審議した結果、いずれも原案のとおり可決・承認しました。

可決した主な議案は次のとおりです。

■ いわき市長等の給与の特例に関する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による市民生活や市内経済への影響を考慮し、市長及び特別職の職員（病院事業管理者を除く。）の令和2年6月における期末手当を減額するため、本条例を制定するものです。



間隔を置いた議席

■ 令和2年度いわき市一般会計補正予算（第2号）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、市民生活や地域経済に甚大な影響をもたらしていることを踏まえ、国の緊急経済対策にも呼応しながら、地域が一丸となりこの難局を乗り越えるため、緊急に必要な経費について、補正措置を講じるものです。

■ いわき市議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について

本市の新型コロナウイルス感染症対策の一助とするため、市議会議員の令和2年6月における期末手当を減額する特例条例を制定するものです。

全国市議会議長会表彰者

令和2年5月27日に開催された全国市議会議長会第96回定期総会において、市議会議員として市政の振興に努められた次の4名が表彰されました。

○議員在職15年

渡辺博之 議員
菅波健 議員
阿部秀文 議員
小野邦弘 議員

次期定例会の日程

通常、議会報の結びには、次の定例会の日程を掲載しておりますが、令和2年度は、6月定例会と7月定例会が連続して行われたため、今号発行のスケジュール上、次の定例会の日程をお知らせすることができません。

次の定例会の日程については、いわき市議会のホームページにアクセスしていただくか、議会事務局までお問合せください。

表紙写真について

5月30日に開館した「いわき震災伝承みらい館」に展示されている、実際に被害にあった旧豊間中学校の黒板です。



薄磯にある
いわき震災伝承みらい館

夏真っ盛りの8月になりました。花火大会やいわきおどり、七夕や海水浴など、毎年いわきの夏を彩る風物詩も今年はお預けです。得方の知れないウイルスは各方面に大きな影響を及ぼしています。先の6月定例会は恒例のアロハ議会を自粛、新型コロナウイルス克服に向けて活発な論戦が展開されました。1日も早いコロナの終息を祈ります。21世紀枠で甲子園交流試合に臨む磐城高校。コバルトブル1の躍動は市民に感動を与えてくれることでしょう。

（議会報編集委員）



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、[いわき市議会](#)で検索してください。



いわき市議会
携帯サイト